URBAN INNOVATION INSTITUTE
UIIまちづくりレター
まち・つくる通信　vol.47
2023年3月 27日 発行

「スマートシティを支えるエコシステムとシステム構築」

一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会
代表理事　江川　将偉　氏

コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会の成り立ち

2021年8月、豊能町で総務省の予算が採択されたときに、一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会を立ち上げました。当時は、参加企業が10社ぐらいからスタートしており、現在70社近くに上り、さらに複数の自治体も参加しています。企業の半分ぐらいが大手企業、半分ぐらいがベンチャーで、バランスの取れた団体構成になっています。

私は2022年3月まで大阪府のスマートシティ戦略のスーパーアドバイザーをさせていただいており、スマートシティ戦略の作成に携わりましたが、実際にやってみようということで取り組み始めたのがこの豊能町ということになります。それで大阪スマートシティパートナーズフォーラムの企業の方々に声をかけてつくったのがこの団体の始まりです。豊能町でつくったモデルを広域化することで、スマートシティを簡単につくっていこうというのを念頭に置いています。団体名の「コンパクト」というのは「手軽に」という意味で、手軽に始めるスマートシティという意味合いで取り組んでいます。

さまざまなエコシステム

スマートシティというと企業がデジタルツールを持ってきて何らかの課題を解決するということになるのですが、ユーザビリティの面がどうなのかというところが重要なので、我々は住民目線を入れています。豊能町役場に間に入っていただきながら、住民を巻き込んで、みんなでスマートシティをどうつくったらいいのかということを考えています。

スマートシティを考えるテーブルにおいて、企業の中で会話が進まないことがあります。その理由の1つに、データ連携基盤を入れてデータを連携させましょうということを前提にしてしまっていることがあります。データは企業にとって大切なものですので、これを誰かに渡すのは結構ハードルが高いのです。ですから、エコシステムを運営するときに、ここでまずぶつかってしまうのです。特にスマートシティを進めていくうえで、個人情報は非常に重要なファクター

です。目的がわからないうちからデータを連携しましょうと言われても、考えようがないわけです。ではその目的をつくるうえで何が必要なのかというと、住民の声であり、自治体の声というところになります。

プロダクトアウト型からマーケットイン型への転換

我々が豊能町でまずさせていただいたのは、住民向けのアンケートです。そのアンケートの結果を見ると、実際にこのまちで取り組まないといけない課題感が見えてきます。自治体が感じていて施策にしていることと住民の声が本当にイコールかということをチェックして、方向性が合っているものは、間違いない課題になってくるので、これを解決するために企業が知恵を出すということになります。このように、まず住民の声と自治体の声を重ねたときに目的が生まれてくるというふうに思えばいいのではないかと思います。

企業のエコシステム

「今回豊能町の中でスマートシティをやったら何をしてほしいですか」の問いでの一番人気は、49%の人が 65 歳を超えていますので、当たり前のようにヘルスケアでした。このヘルスケア、一言でヘルスケアと言いますけれども、ものすごく奥が深いのです。ですから、これを解決するのは 1 社ではできないというのはもう各社わかっているので、「じゃあ、自分たちの強みはなんだっけ？」という会話が始まります。ヘルスケアや福祉介護に関わる企業がこぞって入っているヘルスケア分科会の中で、「我々は何ができるのか」、「どうすればいいのか」という議論が常になされています。

2 番目に豊能町で多かったのが移動の問題です。豊能町は山間部にあるので非常に移動がしづらいまちだと思います。路線バスが走っているのですが、住民のアンケートでは半分以上の人は不満というふうに答えていて、路線バスをうまく使えていないのがわかります。新しく導入する AI オンデマンドバスは基本的には域内を動くものなので、豊能町から出ることはないのですが、従来の公共交通機関と乗り換えをする可能性は十分あるのです。そのときに、データを連携させないと、モビリティからモビリティに乗り移れないという話になってきますので、こういうときでも使えるようにしたいよねという話し合いが行われます。またヘルスケアのイベントをやるときに、交通の便がない人たちのためにモビリティがやってきて家の前まで迎えに来てくれてイベントに行けたらいいよねという話になりますので、実際にはヘルスケアと交通の各分野間でのデータ連携も重要になります。このように分野を超えてデータを連携することでサービスが新しく生み出されていくということが十分起こり得るということです。来年の 2 月から AI オンデマンドバスが走り始めます。ご興味のある方は見に来て

いただければと思います。

サービスを繋ぐシステム構築

我々が一般社団法人を立ち上げている大きなポイントというところでいうと、システムも非常に重要になってきます。私は一から何かをつくるというよりは、今成功しているモデルをいかに日本で使えるようにするのかというのが大事だと思っています。私の好きなエストニアの話をすると、まず行政は 99.8%がデジタル化されている国です。99.8%デジタル化されているとどういう状態になるのかというと、役場に人がいないということになります。それを支えるところにデータ連携基盤があります。これもそのまま日本に持ってくると全く使えません。日本で使えるような形のものを JP-LINK と呼んでいて、今使っています。またエストニアのデジタル化では個人情報そのものが入っているというのとイコールなのです。それに対応して我々は PERSONAL-LINK というものを置いています。さらに、スマートシティをテクノロジーでゴリ押ししても動かないということがあるので、「とよのんコンシェルジュ」のようなサービスを置いています。

エストニアではデジタルありきの生活ではなくて、逆にアナログ世界の中にデジタルが寄り添っているのです。エストニアでは既に医療は全部つながっていますし、教育データもつながっているので、子どもたちが登校しなくても教育が受けらます。さらにはユニコーン企業を数多く輩出しています。要するにデータ活用することによって、社会インフラの中に新しいイノベーションが起きているのです。私は彼らの技術というよりは経験に基づくオペレーションが好きで、これをいかに日本で適用して皆さんが社会インフラを変えていけるのか。エストニアでやっていることを、そのまま見よう見まねでやるというわけにはいかないので、日本でどうやったらできるのかというのを常に問いながら動かしているというのが、この豊能町で起こっていることです。

1 日で始めるスマートシティシステム

スマートシティを推進するのにたくさん時間を掛けてやるものではないと私は思っているので、1 日でスマートシティをつくれる環境をつくってしまえ、という感じでやっています。今作っている「とよのんコンシェルジュ」は、私が 1 時間ちょっとで作ったアプリです。私が社長をしている株式会社 OZ1 のエンジニアが皆さんに代わって設定をすることができ、API である JP-LINK をインストールすると 1 時間程度で作業が終わります。長くても 4 時間ぐらいで、データ連携が始まりますので、実際にスマートシティを 1 日でも始められるというのが魅力になっています。このようにシステムを簡単に立ち上げて、早く住民に触ってもらうということは、エコシステムという意味ではすごく重要だと思って

います。技術の進化というのは、元々そろばんから始まって計算機になってパソコンになってきているのですが、誰がこれを使うのかというと人なので、間違いなく人を挟まないままのスマートシティはしてはいけないと私は思っています。だからテクノロジー押ししたくないというところが結構大きなポイントではないかと思います。

少子高齢化で悩む自治体の課題へのアプローチ

ウェルビーイングとか QOL を標榜するときに私が重視しているのが、地域コミュニティをつくることです。なぜなら、大体少子高齢化が進んだ自治体の大半で自治会がもう壊れかけているというところが結構多くあります。その時に、ウェラブル装置を配ると何が起こるかというと、ウエアラブル装置の設定をできる高齢者がほぼいないということになるので、このウエアラブル装置を使ってもらうための政策を考えなければなりません。そのために住民接点をどうやってつくっていくのかということでスマホ教室をやるという話になってきますので、現在とよのていねいさんとドコモさんでコラボしていただいて、スマホ教室を実施していただいています。そこに学生を巻き込むと、高齢者はスマホ教室に来て若い子としゃべれるのでうれしい。このように地域コミュニティをつくっていくアナログ部分というのは非常に重要なポイントになります。

私がやっている地域のコミュニティづくりにおいても、デジタルでなんとかしようというわけではなく、ここに介在するアナログが非常に重要になってきます。地方創生をやるとかデジタル田園都市をやっていくうえでも、間違いなく人を忘れては駄目なので、新しいコミュニティをつくっていくのをデジタルが支援する形でやっていければと思っています。我々の一般社団法人としてはそのような取り組みを行いたい企業や自治体と伴走していきたいと思っていますので、興味のある方は事務局にお問い合わせいただければと思います。

■このレターは、12 月 22 日に開催いたしました第 25 回 UII まちづくりフォーラムの内容を要約したものです。

発行元・問合せ先　公益財団法人都市活力研究所
〒530-0011　大阪市北区大深町 3 番 1 号
グランフロント大阪　ナレッジキャピタル　タワーC　7F
TEL 06-6359-1322/FAX 06